

TOKYO METROPOLITAN GOVERNMENT

Bureau of Finance



TOKYO ● 2020
CANDIDATE CITY



東京都の 財政状況と都債 (資料編)



平成24年(2012年)10月
東京都財務局



■ 東京都の概要	
①日本における位置付け	2
②世界における位置付け	3
■ 東京都の会計区分	4
■ 平成23年度一般会計決算	5
■ 平成23年度特別会計決算	6
■ 平成23年度公営企業会計決算	7
■ 平成23年度監理団体決算	
①公益法人等	8
②株式会社	9
■ 平成24年度予算の概要	
①財政規模(全会計)	10
②歳入の状況	11
③都税内訳	12
④歳出の状況	13
⑤都債残高の推移	14
⑥職員定数の推移	15
■ 「2020年の東京」への実行プログラム2012 平成24年度予算化状況	16
■ 基礎統計・財務情報	17
■ 市場公募債発行実績	21
■ 都債引受グループ一覧(市場公募債)	22
■ お問い合わせ先	24

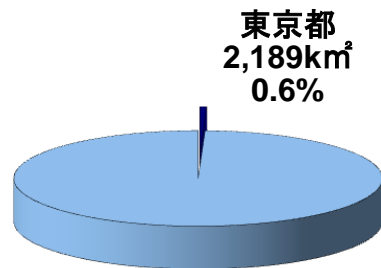
(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成23(2011)年度までは決算額、平成24(2012)年度は当初予算額です。

(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

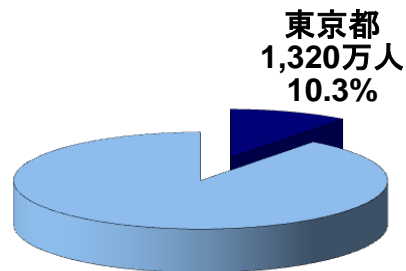
東京都の概要 ①日本における位置付け



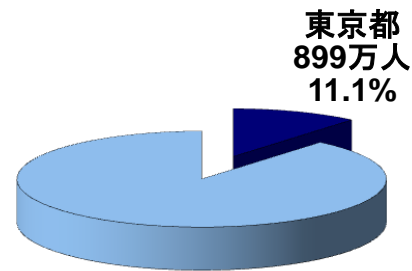
面積
(平成23年10月1日現在)



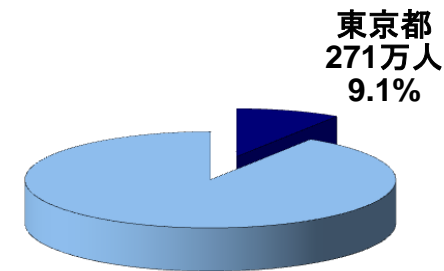
人口
(平成23年10月1日現在)



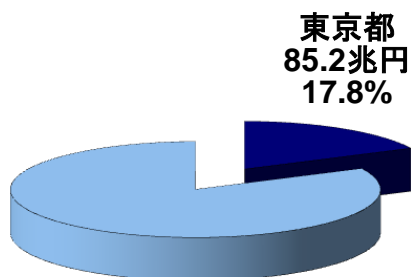
生産年齢人口(15歳～64歳)
(平成23年10月1日現在)



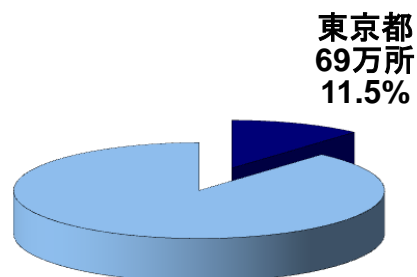
老年人口(65歳以上)
(平成23年10月1日現在)



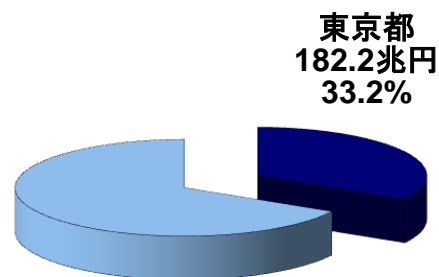
国内総生産(平成22年度)



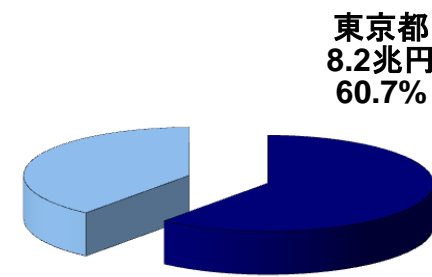
事業所数
(平成21年7月1日現在)



年間商品販売額(卸売・小売)
(平成19年度)



ソフトウェア・情報サービス業
年間売上高(平成22年)

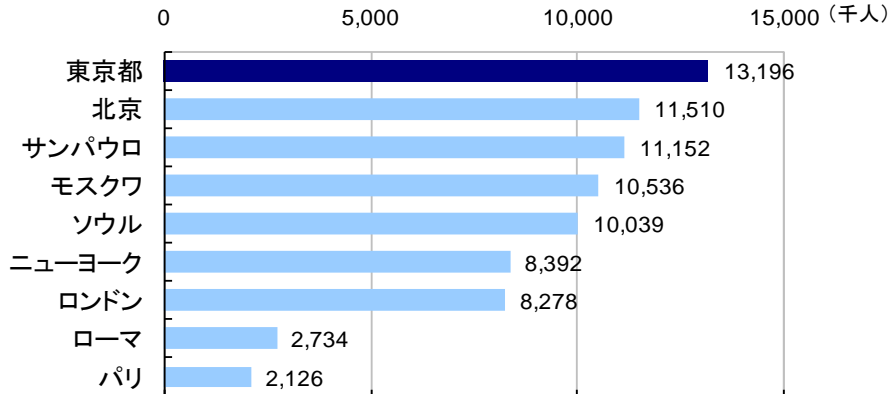


出典：国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、総務省統計局「人口推計(平成23年10月1日現在)」「平成21年経済センサス-基礎調査」、内閣府経済社会総合研究所「国民経済計算確報」、東京都総務局「都内経済成長率の予測」、経済産業省経済産業政策局「平成19年商業統計」、経済産業省大臣官房調査統計グループ「平成22年特定サービス産業実態調査」

東京都の概要 ②世界における位置付け



主要都市人口



出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成23年10月1日現在)」
 海外各都市: 総務省統計局「世界の統計2012」
 調査年は各都市ごとに異なり、99年から10年まで

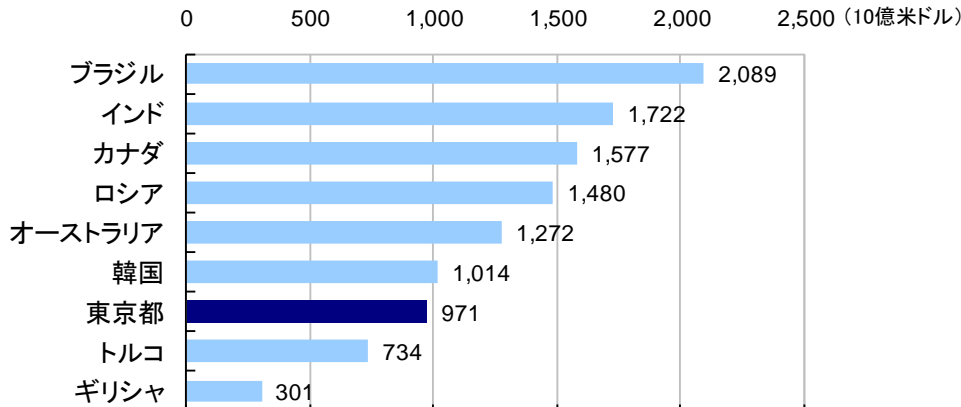
生産年齢人口(15~64歳)比率

順位	国名	(年)	15~64歳 (%)
1	韓国	(2010)	72.86
2	ロシア	(2010)	72.03
3	タイ	(2010)	71.49
4	ポーランド	(2010)	71.32
5	チェコ	(2010)	70.56
6	中国	(2000)	70.00
7	ウクライナ	(2009)	69.99
8	ルーマニア	(2010)	69.91
9	イラン	(2006)	69.73
10	カナダ	(2010)	69.40
13	ブラジル	(2010)	68.54
14	マレーシア	(2010)	68.07
41	南アフリカ	(2009)	63.70
42	日本	(2011)	63.65
43	メキシコ	(2010)	63.63

東京都 (2011) 68.14

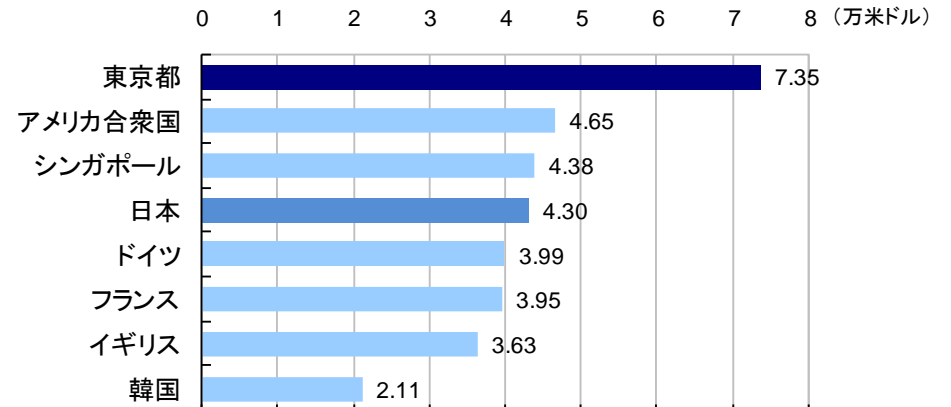
出典: 東京都: 総務省統計局「人口推計(平成23年10月1日現在)」
 海外各国: 総務省統計局「世界の統計2012」

国内総生産(名目GDP)



※10年暦年(ただし、東京都については10年度)、東京都の換算レートは、1ドル=87.78円
 出典: 東京都: 東京都総務局「都内経済成長率の予測」
 海外各国: 総務省統計局「世界の統計2012」

1人当たり国内総生産(名目GDP)



※10年暦年(ただし、東京都については10年度)、東京都の換算レートは、1ドル=87.78円
 出典: 東京都: 東京都総務局「都内経済成長率の予測」、総務省統計局「人口推計(平成23年10月1日現在)」
 海外各国: 総務省統計局「世界の統計2012」

東京都の会計区分



- 東京都は、一般会計のほか、特別会計(15会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- こうした実態上の会計とは別に、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政の分析のため、総務省が定める基準により構成される、統計上・観念上の会計である「普通会計」がある

普通会計

- 地方自治法などで定める会計区分
- - - - 地方財政統計上、統一的に定める会計区分

一般会計

- ◆ 行政に要する収支を総合的に経理するもので、税を主な財源とし、地方公共団体の基本的な活動に必要なあらゆる経費を計上した、当該団体にとって根幹となる会計

特別会計

- ◆ 特定の事業・資金などについて、特別の必要がある場合に、一般会計から区分してその収支を経理するための会計

- ・ 特別区財政調整会計
- ・ 地方消費税清算会計
- ・ 小笠原諸島生活再建資金会計
- ・ 母子福祉貸付資金会計
- ・ 心身障害者扶養年金会計
- ・ 中小企業設備導入等資金会計
- ・ 林業・木材産業改善資金助成会計
- ・ 沿岸漁業改善資金助成会計
- ・ 都営住宅等事業会計
- ・ 都市開発資金会計
- ・ 用地会計
- ・ 公債費会計
- ・ 臨海都市基盤整備事業会計

- ・ と場会計
- ・ 都営住宅等保証金会計
- ・ 多摩ニュータウン事業会計
(平成23年度末で廃止)

公営企業会計

- ◆ 水道、電車、バスなど独立採算制の公営企業の収支を経理するための会計

- ・ 病院会計
- ・ 中央卸売市場会計
- ・ 都市再開発事業会計
- ・ 臨海地域開発事業会計
- ・ 港湾事業会計
- ・ 交通事業会計
- ・ 高速電車事業会計
- ・ 電気事業会計
- ・ 水道事業会計
- ・ 工業用水道事業会計
- ・ 下水道事業会計

平成23年度一般会計決算



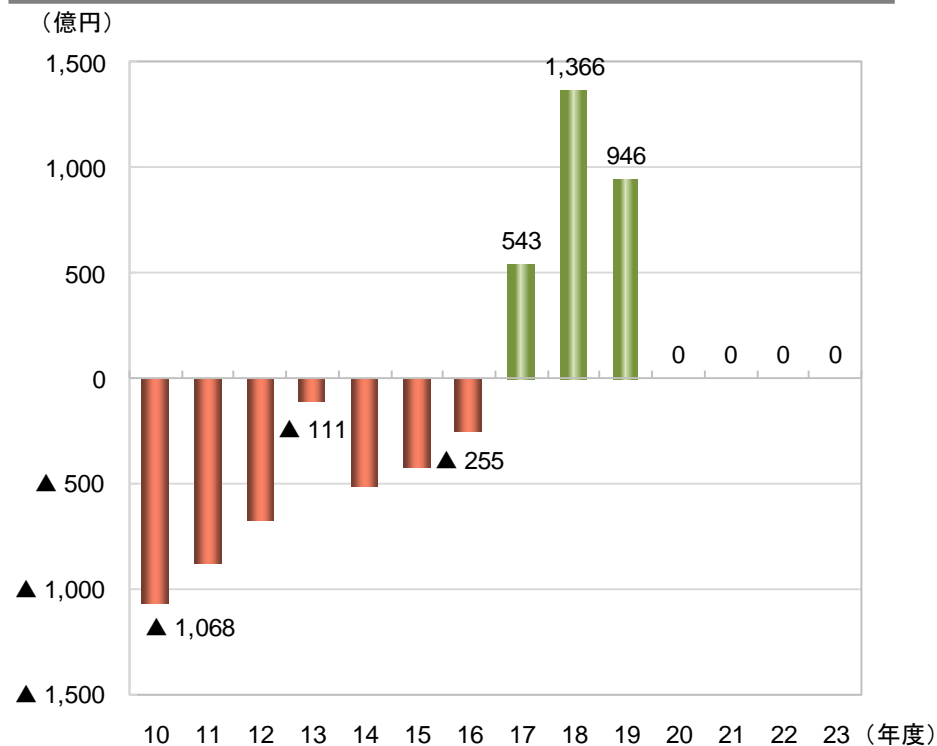
- 実質収支は均衡
- これは、都税収入が初めて4年連続の減となる中で、歳出の精査などにより、所要の財源を確保したことによる
- 財政環境の先行きを見通すことが困難な中であっても、都政の使命を今後とも確実に果たしていくため、引き続き堅実な財政運営を行っていく

(単位: 億円、%)

区 分		平成23年度	平成22年度	増減額	増減率
歳入	(A)	59,702	58,927	775	1.3
歳出	(B)	59,346	58,699	646	1.1
形式収支	(C=A-B)	356	227	—	—
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	356	227	—	—
実質収支	(E=C-D)	0	0	—	—

※ 各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合がある。

【 実質収支(一般会計決算)の推移 】



平成23年度特別会計決算



(単位: 百万円)

会 計 名	歳 入 (A)	歳 出 (B)	差 引 (A)-(B)	会 計 の 概 要
特別区財政調整	886,527	886,527	-	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,104,715	1,004,802	99,913	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	682	-	682	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	6,109	4,202	1,907	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	6,812	6,812	-	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	3,843	1,375	2,468	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	67	0	67	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	81	38	43	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	5,838	5,838	-	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	147,540	147,446	94	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	12,122	576	11,546	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	703	703	-	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	24,143	16,578	7,564	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,484,866	1,484,866	-	東京都の公債費に関する収支を経理
多摩ニュータウン事業	12,187	12,187	-	多摩ニュータウン事業に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	24,770	5,416	19,355	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合 計	3,721,005	3,577,366	143,639	

平成23年度公営企業会計決算



(単位: 億円)

会 計 名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	借入資本金	自己資本金	剰余金
病 院	1,489	▲ 23	15	1,279	1,083	55
中 央 卸 売 市 場	180	3	3	1,054	4,079	1,523
都 市 再 開 発 事 業	1,364	719	719	116	38	730
臨 海 地 域 開 発 事 業	155	87	87	2,495	6,947	1,027
港 湾 事 業	47	14	14	20	3,403	98
交 通 事 業	452	▲ 37	▲ 37	343	375	1,077
高 速 電 車 事 業	1,408	87	86	5,046	4,141	2,255
電 気 事 業	10	1	1	-	24	44
水 道 事 業	3,424	303	282	3,353	15,080	5,711
工 業 用 水 道 事 業	13	-	-	-	229	119
下 水 道 事 業	3,255	280	280	19,765	18,377	27,254
合 計	11,797	1,435	1,451	33,470	53,777	39,893

平成23年度監理団体決算 ①公益法人等



(公益財団法人・一般財団法人・特例民法法人)

(単位:百万円)

団体名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金	当期正味財産増減額		
(公財)東京都人権啓発センター	236	210	26	240	22	0	218	26
(公財)東京都島しょ振興公社	625	603	21	7,157	2,302	2,240	4,855	21
(公財)東京税務協会	1,157	1,133	24	935	98	0	836	24
(公財)東京都歴史文化財団	9,352	9,325	28	9,080	2,924	0	6,155	15
(公財)東京都交響楽団	1,853	1,732	121	1,004	373	60	630	121
(公財)東京都スポーツ文化事業団	4,237	4,247	▲ 10	3,040	1,554	0	1,487	▲ 10
(一財)東京マラソン財団	2,531	2,373	158	2,597	1,292	0	1,305	158
(財)東京都新都市建設公社	26,178	26,075	103	82,240	13,064	0	69,177	103
(公財)東京都環境公社	8,257	8,134	123	36,789	32,190	0	4,599	124
(公財)東京都福祉保健財団	2,678	2,727	▲ 49	9,519	6,788	2,869	2,731	▲ 49
(公財)東京都医学総合研究所	4,425	4,323	102	2,319	1,237	0	1,082	94
(公財)城北労働・福祉センター	680	720	▲ 40	300	261	0	39	▲ 3
(公財)東京都保健医療公社	48,952	49,171	▲ 219	20,060	15,945	0	4,115	▲ 651
(公財)東京都中小企業振興公社	5,877	5,791	86	54,869	51,800	20,000	3,070	210
(公財)東京しごと財団	2,878	2,879	▲ 1	2,366	1,761	0	604	▲ 4
(公財)東京都農林水産振興財団	3,609	3,611	▲ 3	7,050	1,946	1,481	5,103	▲ 451
(公財)東京観光財団	1,275	1,321	▲ 46	1,807	387	0	1,420	▲ 3
(公財)東京動物園協会	9,291	9,110	181	3,354	1,754	0	1,600	177
(公財)東京都公園協会	12,384	12,821	▲ 438	8,645	2,420	0	6,225	▲ 411
(公財)東京都道路整備保全公社	10,547	10,764	▲ 216	14,912	5,451	501	9,460	▲ 216
(公財)東京防災救急協会	2,260	2,242	18	2,691	343	0	2,348	18
合計	159,282	159,312	▲ 31	270,974	143,912	27,151	127,059	▲ 707

(特別法人)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
東京都住宅供給公社	131,140	123,231	7,909	1,307,991	946,957	579,445	361,034	15,861

(社会福祉法人)

団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	純資産増減		
(社福)東京都社会福祉事業団	12,599	12,591	8	2,608	1,759	0	849	42

平成23年度監理団体決算 ②株式会社



(株式会社)

(単位:百万円)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
(株)東京スタジアム	1,095	1,023	72	9,268	301	0	8,967	▲ 686
多摩都市モノレール(株)	7,690	6,894	797	81,365	53,423	49,036	27,942	1,919
東京臨海高速鉄道(株)	16,640	16,952	▲ 313	269,466	200,078	18,475	69,388	▲ 54,891
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,781	1,549	232	9,917	6,957	0	2,960	1,676
(株)東京国際フォーラム	6,311	6,206	105	6,253	2,865	0	3,388	2,883
(株)東京臨海ホールディングス(※)	68,364	61,201	7,163	365,892	203,270	144,348	162,622	52,735
東京交通サービス(株)	5,994	5,958	36	1,787	1,055	0	731	92
東京水道サービス(株)	13,645	13,346	299	4,755	2,345	0	2,410	621
(株)PUC	11,199	11,136	63	7,469	4,414	0	3,055	2,155
東京都下水道サービス(株)	16,162	16,019	143	8,986	4,292	0	4,694	581
合計	148,881	140,284	8,597	765,158	479,000	211,859	286,157	7,085

(※) (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績

平成24年度予算の概要 ①財政規模(全会計)



(単位:億円、%)

区 分		平成24年度	平成23年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	61,490	62,360	▲870	▲1.4
	うち都税	41,195	42,205	▲1,010	▲2.4
	(地方法人特別譲与税を加味した額)	(43,871)	(43,906)	(▲36)	(▲0.1)
	歳出	61,490	62,360	▲870	▲1.4
	うち一般歳出	45,231	45,839	▲608	▲1.3
特別会計	[15 会計]	36,303	36,390	▲87	▲0.2
公営企業会計	[11 会計]	19,950	18,892	1,058	5.6
全会計合計	[27 会計]	117,742	117,642	101	0.1

※ 一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

平成24年度予算の概要 ②歳入の状況



(一般会計)

(単位:億円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
都 税	41,195	42,205	▲1,010	▲2.4
地 方 譲 与 税	2,708	1,732	976	56.3
地方特例交付金	55	270	▲215	▲79.6
分担金及負担金	181	140	41	29.0
使用料及手数料	767	763	3	0.4
国 庫 支 出 金	3,698	4,069	▲370	▲9.1
財 産 収 入	814	887	▲74	▲8.3
繰 入 金	3,403	3,480	▲77	▲2.2
諸 収 入	3,694	4,191	▲497	▲11.9
都 債	4,935	4,581	354	7.7
その他の収入	40	42	▲2	▲3.7
合 計	61,490	62,360	▲870	▲1.4

平成24年度予算の概要 ③都税内訳



(単位:億円、%)

区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	41,195 (43,871)	42,205 (43,906)	▲1,010 (▲36)	▲2.4 (▲0.1)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	12,392 (15,067)	13,010 (14,711)	▲618 (356)	▲4.8 (2.4)
個 人 都 民 税	7,470	7,590	▲120	▲1.6
都 民 税 利 子 割	362	393	▲31	▲7.8
繰 入 地 方 消 費 税	3,620	3,370	250	7.4
不 動 産 取 得 税	702	753	▲50	▲6.7
自 動 車 税	1,050	1,110	▲60	▲5.4
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税	13,200	13,536	▲336	▲2.5
事 業 所 税	947	957	▲10	▲1.1
宿 泊 税	10	11	▲1	▲10.2
そ の 他 の 税	1,442	1,476	▲34	▲2.3

平成24年度予算の概要 ④歳出の状況

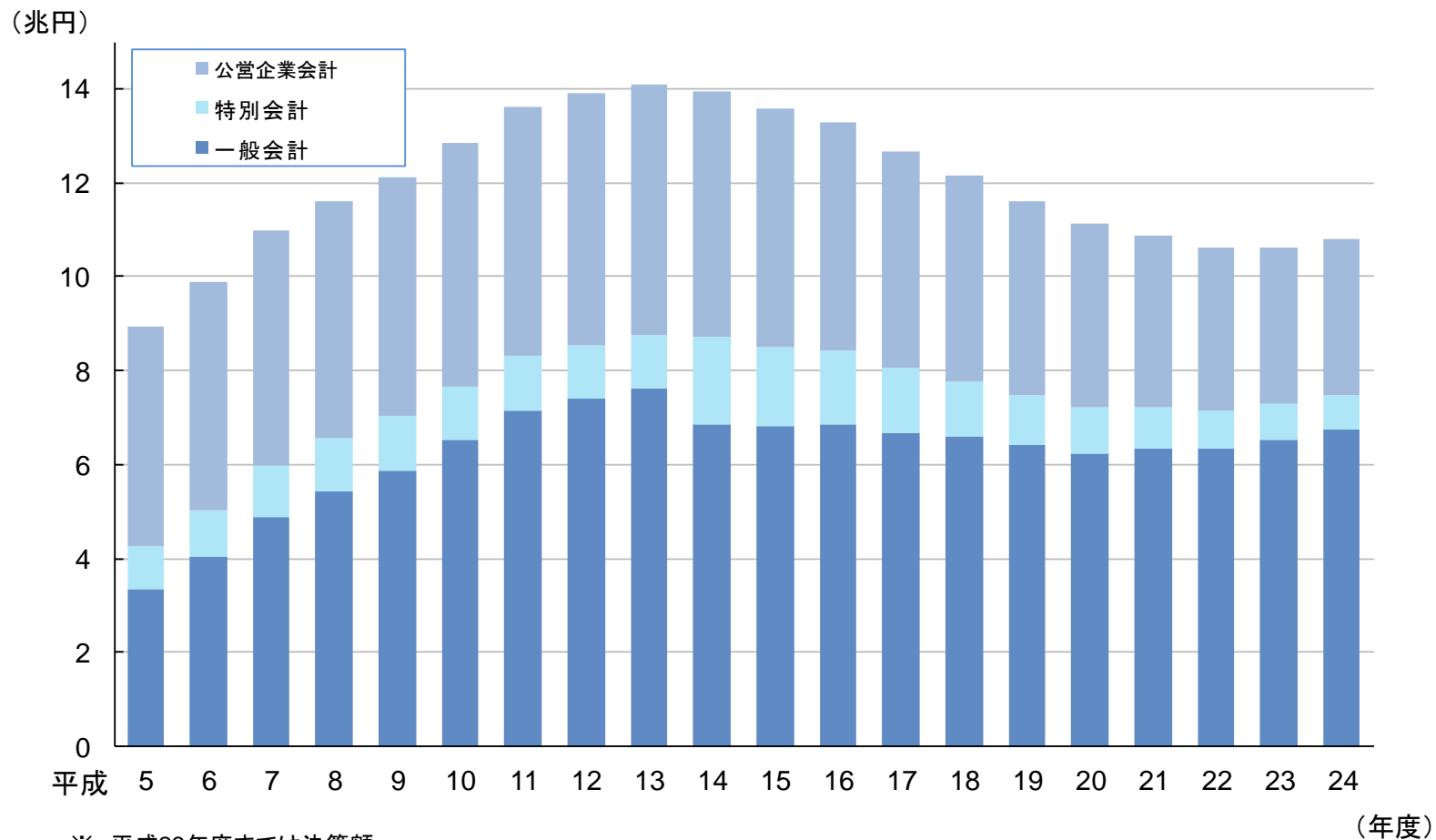


(一般会計)

(単位: 億円、%)

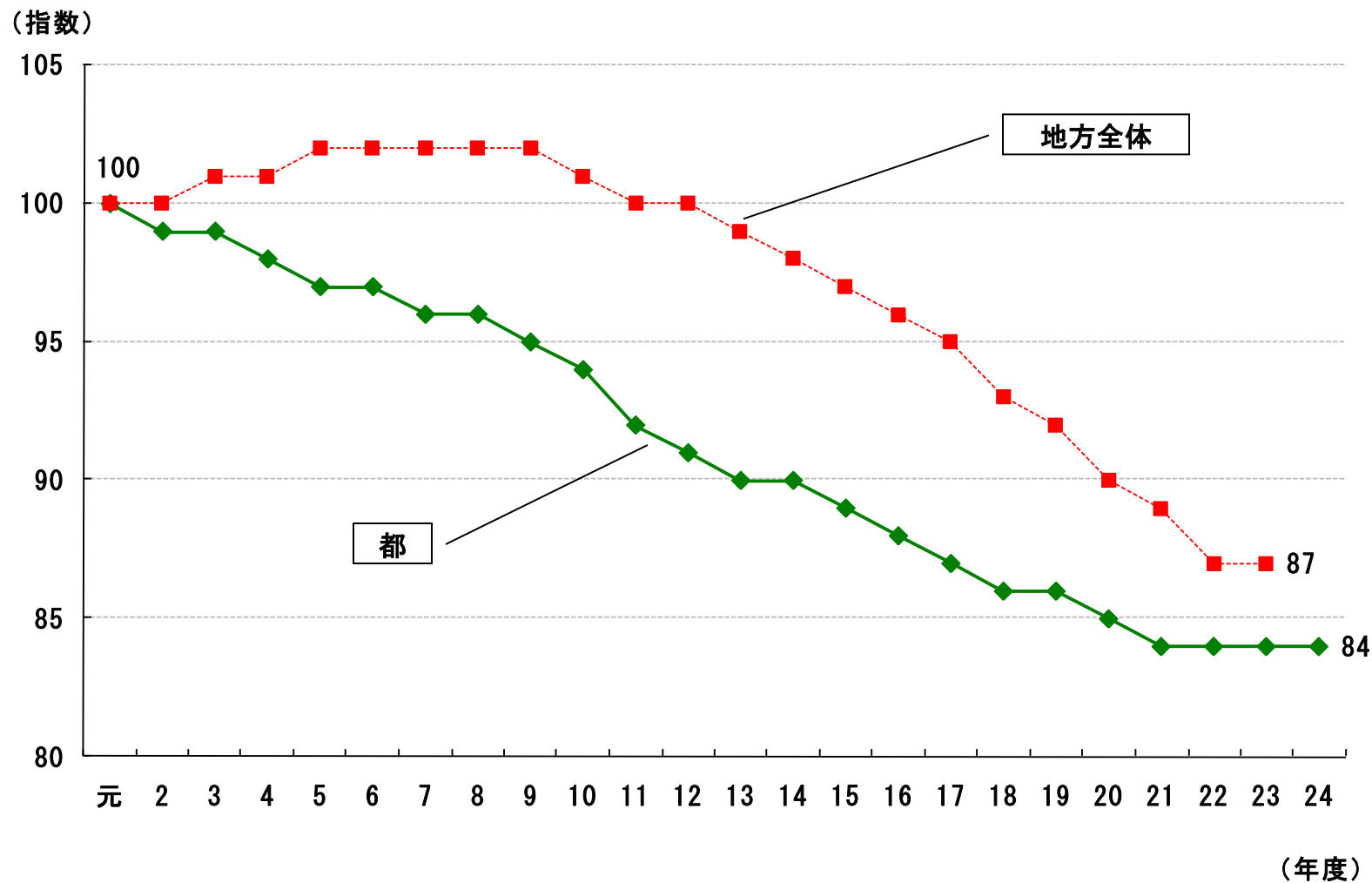
区 分	平成 24 年度	平成 23 年度	増 減 額	増 減 率
一 般 歳 出	45,231	45,839	▲608	▲1.3
経 常 経 費	36,724	37,435	▲711	▲1.9
給 与 関 係 費	15,463	15,568	▲105	▲0.7
その他の経常経費	21,261	21,867	▲606	▲2.8
投 資 的 経 費	8,507	8,404	103	1.2
補 助 事 業	2,508	2,888	▲380	▲13.2
単 独 事 業	5,570	5,148	422	8.2
国直轄事業負担金	428	367	61	16.6
公 債 費	4,663	4,800	▲137	▲2.9
特別区財政調整会計等 繰 出 金	11,596	11,722	▲125	▲1.1
合 計	61,490	62,360	▲870	▲1.4

平成24年度予算の概要 ⑤都債残高の推移



- ※ 平成23年度までは決算額
- ※ 公営企業会計の残高は、3月31日時点
- ※ NTT債を除く

平成24年度予算の概要 ⑥職員定数の推移



※ 都は職員定数、地方全体は職員数
※ 都の数値は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

「2020年の東京」への実行プログラム2012 平成24年度予算化状況



(単位:億円)

8つの目標 施策名	予算額	8つの目標 施策名	予算額
【目標1】高度な防災都市を実現し、東京の安全性を世界に示す	2,610	【目標5】産業力と都市の魅力を高め、東京を新たな成長軌道に乗せる	213
施策1 震災対策に集中的に取り組み、地震に負けない都市を造る	2,245	施策12 東京の発展を支える産業の育成により、アジアNo.1のビジネス拠点を形成する	18
施策2 自助・共助の力を最大限に活かし、被害の最小化と都市機能の早期回復を目指す	1,032	施策13 東京の多彩な魅力を演出・発信し、国内外から来訪者を呼び込む	199
施策3 気候変動がもたらす豪雨などの都市型災害への対策を強化する	624	【目標6】少子高齢社会における都市モデルを構築し、世界に範を示す	921
【目標2】低炭素で高効率な自立・分散型エネルギー社会を創出する	475	施策14 子供を産み育てる家庭を社会全体で支援し、少子化を打破する	298
施策4 経済成長と環境の両立を目指し、東京から新しいエネルギー政策を発信する	165	施策15 高齢者の多様なニーズに対応した社会システムを構築する	357
施策5 世界で最も環境負荷の少ない、最先端の低炭素都市を実現する	445	施策16 障害者の地域生活を支援し、誰もが共に暮らす社会を実現する	73
施策6 世界に誇るクリーンな都市環境を創出する	861	施策17 生涯にわたり健康に暮らし、質の高い医療が受けられる社会を創る	272
【目標3】水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる	584	施策18 住み訪れる人が安心・快適に過ごすことができるまちを創る	86
施策7 緑のネットワークをつなげ、自然豊かな東京を次世代へ継承する	425	【目標7】誰もがチャレンジできる社会を創り、世界に羽ばたく人材を輩出する	119
施策8 人々が集い、賑わいが生まれる水辺空間を創出する	9	施策19 子供たちの知・徳・体を鍛え、次代を担う人材を育成する	88
施策9 首都にふさわしい美しい都市景観を創出し、東京の価値を高める	166	施策20 若者の挑戦を応援し、世界で活躍する人材を輩出する	32
【目標4】陸と海と空を結び、東京の国際競争力を引き上げる	2,394	施策21 意欲と能力に応じて活躍し、将来に希望を持てる社会を創出する	60
施策10 陸・海・空の高度な交通ネットワークを形成し、国際競争を勝ち抜く	1,808	【目標8】誰もがスポーツに親しみ、子供たちに夢を与える社会を創る	160
施策11 都心等の拠点整備を進め、東京をさらに高機能な都市へ進化させる	607	施策22 トップアスリートの育成と、誰もがいつまでもスポーツに親しめる環境を実現する	452
総 計		7,476	

※ 事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。

※ 各施策の事業費は再掲事業を含み、総計及び目標ごとの計は再掲事業を含まない。

基礎統計・財務情報



I 基礎統計（社会経済指標）								
		H22年	構成比	H17年	構成比	H12年	構成比	
人口 国勢調査	人口総数	1,316万人	100.0%	1,258万人	100.0%	1,206万人	100.0%	
	年少人口（15歳未満）	148万人	11.2%	142万人	11.3%	142万人	11.8%	
	生産年齢人口（15～64歳）	885万人	67.2%	870万人	69.2%	869万人	72.1%	
	老年人口（65歳以上）	264万人	20.0%	230万人	18.3%	191万人	15.8%	
	昼夜間人口比率（夜間人口=100）		-	120.6	-	122.0	-	
人口推計（各年10月1日現在）		H23年	H22年	H21年	H20年	H19年	H18年	H17年
		1,320万人	1,316万人	1,287万人	1,284万人	1,276万人	1,266万人	1,258万人
面積		2,189km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,188km ²	2,187km ²	2,187km ²
都内 総生産	名目GDP（実数）	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度	H18年度	H17年度	H16年度
	名目GDP（実数）	85.2兆円	85.2兆円	88.6兆円	93.8兆円	93.5兆円	92.7兆円	90.5兆円
	名目GDP（成長率）	0.0%	▲3.8%	▲5.6%	0.3%	0.9%	2.4%	1.5%
	実質GDP（実数）	92.6兆円	92.4兆円	96.3兆円	100.8兆円	99.4兆円	98.5兆円	95.4兆円
	実質GDP（成長率）	0.2%	▲4.1%	▲4.4%	1.4%	0.9%	3.3%	2.8%
	都民1人当たり名目GDP	647.6万円	662.1万円	690.2万円	735.3万円	738.7万円	737.1万円	731.5万円
都民1人当たり実質GDP	703.3万円	717.7万円	750.4万円	789.9万円	785.2万円	783.6万円	770.9万円	
会社企業数		H21年	H20年	H19年	H18年	H17年	H16年	H15年
		28.1万社	-	-	25.5万社	-	25.2万社	-
年間商品販売額		H18年度	H17年度	H16年度	H15年度	H14年度	H13年度	H12年度
		182.2兆円	-	-	176.9兆円	-	176.7兆円	-
完全失業率		H23年平均	H22年平均	H21年平均	H20年平均	H19年平均	H18年平均	H17年平均
		4.8%	5.5%	4.7%	3.8%	3.8%	4.2%	4.7%
株式 取引	H23年末		H22年末	H21年末	H20年末	H19年末	H18年末	H17年末
	上場会社数（東証一部・二部）	2,103社	2,101社	2,136社	2,177社	2,194社	2,206社	2,173社
	時価総額（東証一部・二部）	254.6兆円	309.1兆円	306.3兆円	282.2兆円	481.1兆円	545.9兆円	532.7兆円
国内銀行貸出残高		21.8億株	21.2億株	23.1億株	22.6億株	22.9億株	20.1億株	22.4億株
		168.8兆円	166.3兆円	171.7兆円	176.9兆円	158.7兆円	155.9兆円	149.9兆円
貿易	H23年		H22年	H21年	H20年	H19年	H18年	H17年
	輸出額（東京港・羽田空港）	4.8兆円	4.7兆円	3.7兆円	5.4兆円	5.6兆円	5.0兆円	4.7兆円
	輸入額（東京港・羽田空港）	8.4兆円	7.6兆円	6.7兆円	8.1兆円	7.8兆円	7.1兆円	6.2兆円

【出典（都が公表するものを除く）】

- ・総務省統計局：「国勢調査」「各年10月1日現在推計人口」「事業所・企業統計調査」「経済センサス-基礎調査」
- ・経済産業省経済産業政策局：「商業統計」 ・ 東京税関：「管内貿易概況」
- ・日本銀行：「都道府県別預金・現金・貸出金」 ・ 東京証券取引所：「東証統計月報」 ・ 国土地理院：「全国都道府県市区町村別面積調」

基礎統計・財務情報



		Ⅱ 財務情報（ⅰ）普通会計決算状況等				
		H23年度	H22年度	H21年度	H20年度	H19年度
決算 収支	歳入総額	62,474億円	61,707億円	66,583億円	70,774億円	71,436億円
	うち都税	41,498億円	41,901億円	42,561億円	52,933億円	54,973億円
	うち都債 *1	4,572億円	3,523億円	4,753億円	3,039億円	1,573億円
	歳出総額	60,788億円	60,123億円	65,504億円	69,113億円	69,017億円
	うち義務的経費	21,416億円	21,920億円	23,176億円	25,013億円	24,612億円
	うち公債費	5,294億円	5,598億円	6,779億円	8,226億円	7,528億円
	うち投資的経費	7,761億円	7,415億円	7,917億円	7,418億円	7,043億円
	形式収支	1,685億円	1,584億円	1,079億円	1,662億円	2,419億円
	翌年度へ繰り越すべき財源	1,681億円	1,579億円	1,073億円	1,653億円	1,463億円
	実質収支	4億円	5億円	6億円	8億円	956億円
積立金・ 債務等	積立基金現在高	13,674億円	15,072億円	16,933億円	17,733億円	13,496億円
	うち財政調整基金	3,986億円	4,696億円	4,924億円	5,457億円	5,807億円
	都債残高 *2	57,826億円	57,427億円	58,344億円	58,956億円	62,926億円
	うち政府資金	2,395億円	2,920億円	3,445億円	3,747億円	4,411億円
	うち市場公募債	49,530億円	49,130億円	49,298億円	48,690億円	50,734億円
	債務負担行為限度額	36,569億円	37,510億円	38,046億円	38,858億円	39,815億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	7,415億円	7,472億円	7,820億円	8,867億円	10,916億円
	翌年度以降支出予定額	8,304億円	9,350億円	9,553億円	9,787億円	9,570億円
	うち債務保証・損失補償に係るもの	115億円	122億円	117億円	115億円	82億円
	経常収支比率	95.2%	94.5%	96.0%	84.1%	80.2%
公債費負担比率	10.2%	10.6%	12.1%	13.0%	11.3%	
財政指 標等	実質赤字比率	-	-	-	-	-
	連結実質赤字比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率（3か年平均）	1.5%	2.2%	3.1%	5.5%	8.7%
	*3 <6.8%>	*3 <6.4%>	*3 <6.6%>	*3 <8.7%>	*3 <12.0%>	
	将来負担比率	92.7%	93.6%	77.0%	63.8%	82.9%
	財政力指数（3か年平均）	0.961	1.162	1.341	1.406	1.319
標準財政規模	28,135億円	28,559億円	34,599億円	42,743億円	40,534億円	
【参考】赤字限度額	2,536億円	2,535億円	2,964億円	3,471億円	3,405億円	

*1 普通会計決算における都債収入は、借換債を除く。

*2 普通会計決算における都債残高は、満期一括償還に対応するため定時償還相当額として減債基金に積み立てた額等を除いている。

*3 < >内は従来の考え方により算出した比率である（H19年度から基準改定により公債費充当財源に都市計画税を含めることとなった）。

基礎統計・財務情報



(単位：億円)

Ⅲ 財務情報 (ii) 財務諸表

① 普通会計貸借対照表								② 普通会計行政コスト計算書			
科目	23年度	22年度	増減	科目	23年度	22年度	増減	科目	23年度	22年度	増減
資産の部				負債の部				通常収支の部			
I 流動資産	10,564	11,222	▲ 657	I 流動負債	3,386	3,087	299	I 行政収支の部			
現金預金	1,676	1,558	117	都債	3,329	3,001	328	行政収入	50,217	50,590	▲ 372
収入未済	1,477	1,593	▲ 116	その他	56	85	▲ 28	地方税	41,525	41,982	▲ 457
不納欠損引当金	▲ 165	▲ 180	14	II 固定負債	80,655	79,883	771	地方譲与税	2,023	1,782	240
その他	7,575	8,248	▲ 674	都債	69,464	68,114	1,350	地方特例交付金	211	164	47
II 固定資産	312,396	308,104	4,291	退職給与引当金	10,983	11,526	▲ 543	その他	6,451	6,656	▲ 202
行政財産	79,709	79,384	325	その他	206	242	▲ 35	行政費用	48,717	48,154	562
有形固定資産	79,650	79,324	325					給与関係費	13,744	13,849	▲ 104
建物	26,144	26,332	▲ 187	負債の部合計	84,042	82,971	1,070	減価償却費	1,610	1,541	69
工作物	3,369	3,360	8	正味財産の部				退職給与引当金繰入額	904	815	89
土地	49,996	49,529	466	正味財産	238,918	236,354	2,563	その他	32,449	31,941	505
その他	139	101	38	(うち当期正味財産増減額)	2,563	2,931	▲ 368	II 金融収支の部			
無形固定資産	59	59	-					金融収入	174	194	▲ 20
普通財産	10,658	10,986	▲ 327					金融費用	1,121	1,158	▲ 36
有形固定資産	10,577	10,911	▲ 334					公債費(利子)	1,093	1,130	▲ 36
無形固定資産	81	74	6					その他	27	26	▲ 0
インフラ資産	139,912	139,041	871	正味財産の部合計	238,918	236,354	2,563	通常収支差額	552	1,472	▲ 919
有形固定資産	139,786	138,915	871	負債及び正味財産の部合計	322,960	319,326	3,634	特別収支の部			
無形固定資産	126	126	-					特別収入	272	252	20
その他	82,114	78,691	3,420					特別費用	258	340	▲ 81
資産の部合計	322,960	319,326	3,634					当期収支差額	567	1,384	▲ 816
③ 普通会計キャッシュ・フロー計算書								④ 財務分析指標等			
行政サービス活動				財務活動				負債/資産	0.260	0.260	0.000
収入合計	50,331	50,671	▲ 339	財務活動収入	4,588	3,534	1,054	固定資産/資産	0.967	0.965	0.002
税収等	43,771	43,851	▲ 80	都債	4,588	3,534	1,054	収入未済/流動資産	0.140	0.142	▲ 0.002
その他	6,560	6,820	▲ 259	財務活動支出	4,195	4,459	▲ 264	B/S 固定負債/負債	0.960	0.963	▲ 0.003
支出合計	48,614	48,429	185	公債費(元金)	4,172	4,440	▲ 267	都債/固定負債	0.861	0.853	0.008
税連動経費	11,213	11,073	139	その他	23	19	3	都債/有形固定資産	0.872	0.859	0.013
その他	37,401	37,354	47					都民1人当たり都債残高*1	49.2万円	47.8万円	1.4万円
行政サービス活動収支差額	1,716	2,242	▲ 525	財務活動収支差額	393	▲ 925	1,318	P/L 人件費*2/通常収入*3	0.291	0.289	0.002
社会資本整備等投資活動				収支差額合計	101	505	▲ 404	公債費(利子)/通常収入	0.022	0.022	-
収入合計	5,968	6,422	▲ 453	前年度からの繰越金	1,584	1,078	505	一時借入金 等	3,500	3,500	-
支出合計	7,977	7,233	743	形式収支	1,685	1,584	101				
社会資本整備等投資活動収支差額	▲ 2,008	▲ 811	▲ 1,197								
行政活動キャッシュ・フロー収支差額	▲ 292	1,430	▲ 1,722								

*1 一般会計債の都民一人当たりの現在高(各年3月末日現在)

*2 人件費=給与関係費+退職給与引当金繰入額

*3 通常収入=行政収入+金融収入

基礎統計・財務情報



(単位：億円)

Ⅲ 財務情報 (ii) 財務諸表

⑤ 普通会計正味財産変動計算書 (H23年4月1日からH24年3月31日)									⑦ 東京都全体貸借対照表 *4			
	開始 残高 相当	国庫 支出 金	負担 金及 繰入 金等	受贈 財産 評価 額	区市 町村 等移 管相 当額	会計 間取 引勘 定	その 他 剰余 金	合計	科目	23年度	22年度	増 減
前期末残高	191,628	6,619	504	2,116	▲ 604	▲ 16	36,107	236,354	資産の部			
当期変動額	-	1,477	71	497	▲ 47	▲ 1	567	2,563	I 流動資産	26,102	26,684	▲ 582
固定資産等の増減	-	1,477	71	497	▲ 47	86	-	2,084	現金預金	11,899	11,336	563
都債等の増減	-	-	-	-	-	▲ 118	-	▲ 118	その他	14,203	15,348	▲ 1,145
その他局間取引	-	-	-	-	-	30	-	30	II 固定資産	443,922	440,132	3,790
当期収支差額	-	-	-	-	-	-	567	567	有形固定資産	388,062	386,315	1,747
当期末残高	191,628	8,097	575	2,613	▲ 652	▲ 18	36,674	238,918	土地	201,135	200,032	1,103
									その他の有形固定資産 (建物等)	186,927	186,282	645
									無形固定資産	1,583	1,662	▲ 79
									投資等	54,275	52,155	2,120
									長期貸付金	19,211	18,014	1,197
									基金	25,104	24,668	436
									その他の投資等	9,960	9,472	488
									III 繰延資産	68	66	2
									資産の部合計	470,093	466,883	3,210
									負債の部			
									I 流動負債	14,574	15,805	▲ 1,231
									II 固定負債	134,094	134,955	▲ 861
									長期借入金	113,169	113,083	86
									その他	20,924	21,871	▲ 947
									負債の部合計	148,668	150,760	▲ 2,092
									資本の部			
									資本合計	321,425	316,123	5,302
									(うち当期増減額)	4,330	4,756	▲ 426
									資本の部合計	321,425	316,123	5,302
									負債及び資本の部合計	470,093	466,883	3,210

*4 東京都全体＝普通会計＋特別会計（普通会計の対象外のもの）＋公営企業会計＋監理団体＋地方独立行政法人

⑥ 普通会計有形固定資産及び無形固定資産附属明細書

	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価 償却累計額	当期償却額	差引当期 末残高
有形固定資産	269,483	17,970	14,657	272,796	30,305	1,610	242,491
行政財産	97,450	7,672	6,520	98,602	18,951	947	79,650
うち建物	42,206	3,065	2,494	42,777	16,632	822	26,144
うち工作物	5,427	2,189	2,088	5,528	2,159	111	3,369
うち土地	49,529	2,162	1,695	49,996	-	-	49,996
普通財産	13,467	1,807	2,008	13,266	2,689	150	10,577
重要物品	1,854	692	659	1,888	1,065	89	823
インフラ資産	146,097	3,135	1,847	147,385	7,598	423	139,786
うち土地	120,210	1,845	1,235	120,820	-	-	120,820
建設仮勘定	10,612	4,662	3,621	11,653	-	-	11,653
無形固定資産	260	6	0	267	-	-	267
行政財産	59	0	0	59	-	-	59
普通財産	74	6	0	81	-	-	81
インフラ資産	126	0	0	126	-	-	126
計	269,743	17,977	14,657	273,063	30,305	1,610	242,758

市場公募債発行実績



	10年債						中期債						超長期債							
	発行月	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド (%)	発行月	年限	表面利率 (%)	発行価格 (円)	発行額 (億円)	応募者利回り (単利) (%)	国債スプレッド (%)
平成23年	1月	1.24	100.00	500	1.240	0.045	1月							1月						
	2月	1.35	99.97	600	1.353	0.040	2月							2月						
	3月	1.38	99.92	400	1.389	0.150	3月							3月	20	2.12	99.88	300	2.128	0.080
	4月	1.35	99.99	400	1.351	0.070	4月							4月						
	5月	1.20	99.94	500	1.206	0.040	5月	5	0.47	100.00	300	0.470	0.050	5月						
	6月	1.19	99.99	400	1.191	0.030	6月							6月	20	1.98	99.86	400	1.989	0.080
	7月	1.11	99.95	500	1.115	0.020	7月							7月						
	8月	1.05	99.93	400	1.057	0.020	8月							8月						
	9月	1.02	99.96	400	1.024	0.020	9月							9月	30	2.12	99.80	200	2.130	0.150
	10月	1.02	99.91	500	1.030	0.020	10月	7	0.58	100.00	200	0.580	0.020	10月						
	11月	0.99	99.94	400	0.996	0.020	11月							11月						
	12月	1.04	99.92	400	1.048	0.020	12月	3 ※	0.26	100.00	200			12月						
平成24年	1月	0.99	99.94	600	0.996	0.020	1月							1月	20	1.80	100.00	250	1.800	0.070
	2月	0.97	99.98	400	0.972	0.020	2月							2月						
	3月	1.06	99.93	500	1.067	0.020	3月	5	0.35	99.98	200	0.354	0.030	3月						
	4月	0.96	99.93	500	0.967	0.020	4月							4月						
	5月	0.87	99.99	600	0.871	0.020	5月	7	0.51	99.96	300	0.516	0.020	5月						
	6月	0.89	99.99	400	0.891	0.020	6月							6月	20	1.74	99.96	300	1.742	0.060
	7月	0.78	99.99	600	0.781	0.020	7月	6	0.32	99.97	200	0.325	0.020	7月	30	1.93	99.88	300	1.936	0.170
	8月	0.81	99.95	400	0.815	0.020	8月							8月						
	9月	0.82	100.00	400	0.820	0.020	9月							9月						

※12月に発行した3年債は住民向け市場公募債(東京再生都債)

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【市場公募10年債引受シンジケート団】

メンバー		シェア(%)	備考
みずほ フィナンシャル グループ	みずほコーポレート銀行	28.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ銀行		年間幹事
	みずほ証券		指名幹事候補
	みずほインベスターズ証券		
三井住友 フィナンシャル グループ	SMBC日興証券	14.0	指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMBCフレンド証券		
三菱UFJ フィナンシャル グループ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14.0	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
野村證券	10.5	年間代表幹事/指名幹事候補	
大和証券	10.0	指名幹事候補	
ゴールドマン・サックス証券	3.0	指名幹事候補	
メリルリンチ日本証券	3.0	指名幹事候補	
ゆうちょ銀行	3.0		
岡三証券	1.0		
しんきん証券	1.0		
東海東京証券	1.0		
あおぞら銀行	0.5		
岩井コスモ証券	0.5		
新銀行東京	0.5		
新生銀行	0.5		
幹事預かり	9.5		
合 計	100.0		

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シンジケート団に引受・募集を委託(シ団引受方式)
- 平成24年度は、従来のシ団引受方式に主幹事方式的なマーケティングを組み込んだ「融合方式」による条件決定を四半期に1度実施する予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成(主幹事方式)

※ 平成24年5月から適用

※ 並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【中期債主幹事候補】

【超長期債主幹事候補】

【東京再生都債主幹事候補】

【外債主幹事候補】

メンバー
岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
しんきん証券
大和証券
東海東京証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほインベスターズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
SMBC日興証券

メンバー
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
ドイツ証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
SMBC日興証券

メンバー
大和証券
野村證券
みずほインベスターズ証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
SMBC日興証券

メンバー
アール・ビー・エス証券
ゴールドマン・サックス証券
シティグループ証券
大和証券
ドイツ証券
野村證券
バークレイズ証券
みずほ証券
メリルリンチ日本証券
モルガン・スタンレーMUFG証券
BNPパリバ証券
JPモルガン証券

※ 平成24年6月から適用
※ 並びは五十音順



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03-5388-2681

FAX : 03-5388-1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出しまたは募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。